

平成18年9月期 中間決算短信 (連結)

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.advancecreate.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 下牧新八 TEL (06)6204-1193

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

親会社等の名称 — (コード番号:—) 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月中間期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	3,317	(45.6)	△171	(—)	△237	(—)
17年3月中間期	2,278	(51.9)	△259	(—)	△288	(—)
17年9月期	5,560	(38.0)	670	(36.9)	566	(33.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△227	(—)	△2,149	46	—	—
17年3月中間期	△215	(—)	△2,233	72	—	—
17年9月期	270	(20.7)	2,674	41	2,496	38

(注)①持分法投資損益 18年3月中間期 △0百万円 17年3月中間期 △13百万円 17年9月期 △19百万円

②期中平均株式数(連結)18年3月中間期 106,045株 17年3月中間期 96,588株 17年9月期 101,280株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	7,208	5,227	72.5	48,703	66
17年3月中間期	5,644	4,937	87.5	47,382	90
17年9月期	6,362	5,478	86.1	51,910	35

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 107,323株 17年3月中間期 104,202株 17年9月期 105,538株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	△630	△587	1,319	839
17年3月中間期	△492	△480	2,263	1,577
17年9月期	△384	△1,453	2,289	738

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,100	750	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,074円83銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）、及び子会社4社（株式会社アドバンスメディアマーケティング、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社保険市場）により構成されております。（その他に持分法適用会社1社、平成18年3月末現在）

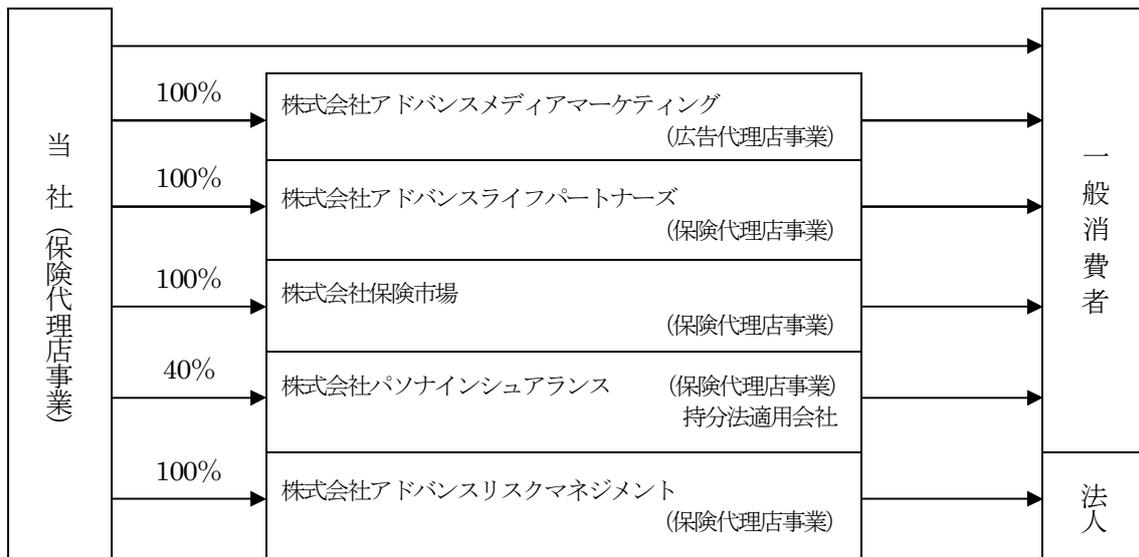
当社グループは、リテール市場における新たな保険流通市場の創造を主とした事業目的としており、そのために「チラシ通販・インターネット・ショップ・訪問販売・テレマーケティング」という5つの販売チャネルをもって、非対面及び対面の双方により事業展開しております。

当社では、各種プロモーション（ポスティング・新聞広告等のチラシ通販及びインターネットなど）により、全国から保険契約希望者を募集する非対面の通信販売に加え、来店型保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を大型複合商業施設を中心に拠出し対面販売の強化を行っております。また、「保険市場」のブランドとノウハウを活用し、全国の代理店ネットワークの構築を株式会社保険市場が展開しております。

株式会社アドバンスリスクマネジメントでは当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。

株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



（注）数値は持株比率を表しております。

（1） 保険代理店事業について

当社は「保険市場（ほけんいちば）」を統一ブランドとし、通信販売・インターネット・ショップにて保険募集を行っております。通信販売・インターネットでは、「第三分野」(※1)に属する保険商品（ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等）を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、紙媒体を中心とするプロモーション活動やインターネットによるプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法により募集を行っております。ショップでは、当社取扱いの全保険商品を対面販売にて募集を行っております。加えて、テレマーケティング、訪問販売及び対法人営業による保険募集を行っております。

(※1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野（第一分野）と損害保険の固有分野（第二分野）のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

（2） 広告代理店事業について

当社グループはプロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築

しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成 14 年 6 月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国 47 都道府県、3,500 万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを永続させ、ライフタイムバリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元と保険市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施や株式分割等の利益還元により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

また、昨年度に引続き 1 株当たり 1,000 円の配当を、平成 17 年 12 月 22 日開催の定時株主総会においてご承認をいただきました。この配当による配当性向は 33.0%であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト（主に広告宣伝費）が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね 3～4 ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5～10 年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ 7～8 ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV（Present Value；将来（10 年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の最も重要な経営指標として考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の 7 分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

① 保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開による収益構造の改革

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”をコンセプトとした保険流通市場の革新を目指す保険

ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、プロモーションに左右されることなく、季節的ブレの小さい毎月安定した申込が見込める為、売上（収益）も、毎月安定しており季節的な変動は小さい一方、販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為、利益についても毎月安定的に見込まれます。全国のショッピングセンター中心に出店しており、平成18年3月末現在で全国42都道府県、167店舗（5月末では178店舗の予定）になりました。

②インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。当社グループのウェブ等を活用したBtoCマーケティングは次の2つのサイトを展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」 [http://www.hokende.com]
商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱商品は有名保険会社26社、95商品に及んでおります。
- ・「8798.NET」 [http://8798.net]
一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は9社に及んでおります。
- ・「法人保険市場」
企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。
- ・「相談保険市場」
個人のお客様を対象に生損保45社の豊富な保険商品からお客様にあった保険プランを提供しております。

③M&A・業務提携による成長速度の加速

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種のM&A・業務提携に積極的に取り組んでまいります。

- ・10月にはチューリッヒ生命内に当社の専管部署を設置し専用商品を開発するなど戦略的な業務提携を締結いたしました。この提携により、当社の有する販売力ならびにお客様との密接な接点と、チューリッヒ生命の有する商品開発力ならびに同グループのブランド力等を有機的に結合し、消費者を軸とした保険代理店と保険会社との関係において、新たなビジネスモデルを構築することで、日本の保険流通市場の改革を、スピード感を高めながら実現していくことができると考えております。
- ・3月には従来までの保険代理店の枠組みを超え、消費者の顕在・潜在ニーズを反映した納得性の高いマーケットインの商品を実現するため、あいおい損害保険株式会社と顧客・マーケット志向の新たな損害保険会社の設立に向け合意、4月に業務提携契約書に調印をいたしました。
- ・4月には、カタログ通販大手の株式会社イマージュの保険代理店部門の事業譲受、ならびに同社通信販売事業会員に対する保険募集を行うことを合意いたしました。この提携により、保険募集マーケットの更なる拡大が図れるものと考えております。

④新媒体の開発によるプロモーションインフラの拡大

従来の媒体のブラッシュアップを進めるとともに、新媒体の研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新媒体を導入してまいります。また、Webやショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

⑤訪問営業による対面販売の強化

リテールマーケティング部門におきまして、これまで資料請求いただいたお客様や、「相談保険市場」にアクセスいただいたお客様に対し、当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した、訪問営業による保険販売を全国展開で推進しております。この強化による当社個人リテールネットワークとのシナジー効果で、当社グループにおける個人リテール戦略の一翼を担ってまいります。

⑥法人営業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門については、主として新興市場の上場企業やIPO

準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っていましたが、これに加えWebサイトの「法人保険市場」にアクセスいただいた企業に対しても、当社グループの法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行います。提案については、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

⑦テレマーケティング業務の強化

昨年7月に開設いたしました福井コールセンターより事前に電話勧誘したお客様に対し、法人営業、リテールの担当者が直接訪問することにより成約率向上につながっております。このように当社の通信販売・Web・ショップ・テレマーケティング・コンサルティング営業（個人・法人）の5つの販売チャネル間の融合によりシナジー効果を高め、効果的な販売システムを確立させております。

(5) 対処すべき課題

保険マーケットは、中長期的な人口減少の予想のもと、全体市場は縮小傾向にあるものの、求められる役割が「遺族保障の提供者」から「社会保障の補完者」へと変わろうとしつつある中、生きるリスクを回避するため、第三分野の保険マーケットにおいては、今後ますます規模の拡大と競争激化が進んでいくことが予想されます。

中核である保険代理店事業の非対面販売では、保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。Web（インターネット）チャネルにおいては、さらなる投資効率の追求を行い、テレマーケティングチャネルでは、中心となる福井コールセンターの強化に努めます。

対面販売では、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開、リテールマーケティング部門によるコンサルティング型個人対面販売の強化、事業法人部門による事業法人向け営業の強化を行います。加えて、チャネル間の相乗効果を図る媒体の積極的な投入等を行い、顧客満足さらなる向上に努めて参ります。

また、保険代理店事業のM&A・業務提携等、引き続き保険代理店として成長の見込める全ての販売チャネルへの積極的な取り組みを行ってまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門並びに子会社に対しての内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行うとともに、リスク管理につきましても種々の管理規定を定め、事業活動に伴うリスクについて適切な管理を遂行するための体制を構築し、社会との信頼関係を築くため常に努力しております。

顧客や社会から信頼される企業であるため、企業の社会的責任は重要な経営課題と認識し、より一層の態勢整備に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより輸入品価格の上昇傾向や雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加に支えられるなど改善に広がりが見られ、全体として景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する保険業界におきましては、生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、平成17年4月1日から平成18年2月末日までの新規契約件数では個人保険が1,113万件、対前年比97.2%と減少しましたが、個人年金保険は138万件、対前年比113.9%となり、引続き年金保険へのニーズの高さが窺えます。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」をよりスピーディーな展開を図ったことにより、3月末で全国42都道府県、167店舗（5月末では178店舗の予定）とするほか、昨年10月にはチューリッヒ生命内に当社の専管部署を設置し専用商品を開発、また3月にはあいおい損害保険株式会社と顧客・マーケット志向の新たな損害保険会社の設立に向け合意するなど、営業力の強化に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計年度における新規の保険申込件数は86千件（前年同期比141.2%）となり、引き続き増加しました。また、当中間連結会計年度末の保有契約件数につきましても233千件となり（前年同期138.3%）の増加となりました。

この結果、当中間連結会計年度の連結ベースおよび単独ベースの経営成績は下表のとおり、となりました。

（単位：百万円）

	連結ベース			単独ベース		
	18年3月 中間期		17年3月 中間期	18年3月 中間期		17年3月 中間期
	業績予想	実績	実績	業績予想	実績	実績
売上高・営業収益	3,300	3,317	2,278	2,800	2,804	1,543
営業損失	170	171	259	170	155	222
経常損失	220	237	288	220	207	236
中間純損失	180	227	215	180	222	166

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから3～4ヵ月後の新規契約により回収が始まり、その後、長期間（5～10年）に亘って回収されるという構造を有しております。当中間連結会計期間につきましても、当初計画から未実現収益：PV（Present Value；将来（5～10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）の拡大を優先するため、プロモーション活動の前半への集中実施を予定しておりました。このため、中間連結会計期間は営業損失となることを当初から予定しており、昨年と同様に下期に回収（黒字化）していく計画となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益2,784百万円（前年同期比178.3%）、営業損失230百万円（前年同期は265百万円）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は532百万円（前年同期比74.3%）にとどまり、営業損失18百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

②通期見直し

通期の見直しにつきましては、今後もわが国経済は、底堅く推移すると見込まれているものの、原油価格の高値推移、海外経済及び国内株式市場の動向、円高傾向等により引続き予断の許されない状況が予想されます。このような情勢のもと、当社グループは効果的なプロモーション活動の継続実施、現在確立した5つのリテール戦略（ポスティング・インターネット（WEB）・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）、法人営業の強化に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、当中間連結会計期間の経常損失はほぼ当初計画通りであり、昨年と同様に下期に回収（黒字化）していく計画となっておりますため、平成17年11月22日公表の業績予想に変更はなく、1株当たり1,000円の配当を予定しています。

（単位：百万円）

	連結ベース			単独ベース		
	18年9月期 業績予想	17年9月期 実績	前年同期比 (%)	18年9月期 業績予想	17年9月期 実績	前年同期比 (%)
売上高・営業収益	8,100	5,560	145.7	7,100	3,684	192.7
経常利益	750	566	132.5	750	608	123.4
当期純利益	330	270	122.2	330	307	107.5

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」出店に伴う投資等、固定資産への旺盛な投資等があり、前中間連結会計期間末に比べ738百万円減少し、839百万円となりました。

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により支出した資金は630百万円となり、前中間連結会計期間の492百万円の支出から138百万円増加しました。

これは、税金等調整前中間純損失286百万円、減価償却費178百万円となったものの、売上債権の増加額299百万円、法人税等の支払額278百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は587百万円となり、前中間連結会計期間の480百万円の資金使用から107百万円増加しました。

これは、繰延資産の取得による支出やショップ・支店の展開に伴う差入保証金の組入れ、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,319百万円となり、前中間連結会計期間の2,263百万円の資金の獲得から944百万円減少しました。

これは、当中間連結会計期間において短期借入金の増加額1,400百万円ありましたが、前中間連結会計期間には株式の発行による収入2,484百万円等があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年3月 中間期	平成18年3月 中間期	平成17年9月期
自己資本比率	87.5%	72.5%	86.1%
時価ベースの自己資本比率	581.5%	571.7%	414.7%
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式総数により算出しています。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

4. 中間連結財務諸表等

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,580,655		842,705		741,297	
2. 受取手形及び 売掛金		1,281,015		2,304,985		2,005,332	
3. 繰延税金資産		138,315		168,963		65,517	
4. その他		84,686		195,081		203,381	
流動資産合計		3,084,673	54.7	3,511,736	48.7	3,015,528	47.4
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産		168,952		252,347		252,618	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		160,192		98,155		129,045	
(2) 広告実施権等		866,989		924,460		811,850	
(3) ソフトウェア		202,861		276,728		291,593	
(4) その他		2,343	1,232,387	3,196	1,302,541	3,063	1,235,552
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		587,090		945,558		972,222	
(2) 差入保証金		327,793		451,930		404,052	
(3) その他		196,242	1,111,127	242,161	1,639,650	204,359	1,580,635
固定資産合計		2,512,467	44.5	3,194,539	44.3	3,068,806	48.2
III 繰延資産							
1. 開発費		—		480,103		245,124	
2. その他		47,218		21,743		33,050	
繰延資産合計		47,218	0.8	501,847	7.0	278,175	4.4
資産合計		5,644,359	100.0	7,208,122	100.0	6,362,511	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		173,244		8,121		33,689	
2. 短期借入金		—		1,400,000		—	
3. 賞与引当金		84,247		123,455		79,559	
4. その他	※2	245,665		301,288		593,757	
流動負債合計		503,157	8.9	1,832,865	25.4	707,006	11.1
II 固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期未払金		121,296		63,070		92,424	
3. 退職給付引当金		2,512		5,163		3,642	
固定負債合計		203,808	3.6	148,233	2.1	176,066	2.8
負債合計		706,965	12.5	1,981,099	27.5	883,073	13.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	923	0.0
(資本の部)							
I 資本金		2,526,696	44.8	2,606,870	36.2	2,560,898	40.2
II 資本剰余金		2,458,085	43.5	2,514,227	34.9	2,478,222	39.0
III 利益剰余金		△47,222	△0.8	105,915	1.4	439,392	6.9
IV その他有価証券 評価差額金		△166	△0.0	10	0.0	—	—
資本合計		4,937,393	87.5	5,227,023	72.5	5,478,514	86.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,644,359	100.0	7,208,122	100.0	6,362,511	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,278,015	100.0		3,317,245	100.0		5,560,855	100.0
II 売上原価	※2		633,601	27.8		691,366	20.8		1,476,361	26.5
売上総利益			1,644,414	72.2		2,625,879	79.2		4,084,494	73.5
III 販売費及び一般管理 費	※3		1,903,934	83.6		2,796,991	84.3		3,414,324	61.4
営業利益又は営業損 失(△)			△259,519	△11.4		△171,111	△5.1		670,169	12.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11			3			28		
2. 業務受託手数料		2,335			2,398			5,554		
3. その他		2,347	4,694	0.2	6,324	8,726	0.3	9,310	14,893	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,757			6,266			9,027		
2. 新株発行費償却		10,054			12,159			24,186		
3. 投資事業組合運用 損		3,882			1,062			1,627		
4. 開発費償却		—			53,538			61,281		
5. 持分法による投資 損失		13,202			697			19,789		
6. その他		1,201	34,097	1.5	1,058	74,782	2.3	2,155	118,066	2.1
経常利益又は経常損 失(△)			△288,922	△12.7		△237,167	△7.1		566,996	10.2
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		1,765	1,765	0.1	—	—	—	1,765	1,765	0.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		—			—			24,885		
2. 役員退職慰労金		760			3,430			760		
3. 減損損失	※4	—			23,750			—		
4. 保険積立金解約損		—			20,253			—		
5. その他		—	760	0.0	1,947	49,380	1.5	906	26,552	0.4
税金等調整前中間 純損失(△)又は 当期純利益			△287,917	△12.6		△286,548	△8.6		542,209	9.8
法人税、住民税及 び事業税		27,270			61,289			297,963		
法人税等調整額		△96,437	△69,166	△3.0	△119,898	△58,608	△1.7	△24,542	273,421	4.9
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			△3,000	△0.1		—	—		2,076	0.0
中間純損失(△) 又は当期純利益			△215,750	△9.5		△227,939	△6.9		270,864	4.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,204,296		2,478,222		1,204,296
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,194,750		—		1,194,750	
2. ストックオプションの行使 による資本剰余金増加高		59,039	1,253,789	36,004	36,004	79,175	1,273,925
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,458,085		2,514,227		2,478,222
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			215,468		439,392		215,468
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		—		—		270,864	
持分法適用除外によ る増加高		—	—	0	0	—	270,864
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		215,750		227,939		—	
2. 配当金		46,940	262,690	105,538	333,477	46,940	46,940
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△47,222		105,915		439,392

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)又は 当期純利益		△287,917	△286,548	542,209
減価償却費		136,163	178,405	281,552
減損損失		—	23,750	—
連結調整勘定償却額		—	2,076	—
長期前払費用増減額(増加:△)		△3,494	△23,139	△19,301
賞与引当金の増加額		28,910	43,896	24,223
退職給付引当金の増加額		1,074	1,521	2,204
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,765	—	△1,765
受取利息及び受取配当金		△11	△3	△28
支払利息・社債利息		5,977	6,266	9,027
固定資産除却損		—	1,947	517
繰延資産償却額		10,694	65,801	86,764
投資事業組合運用損		3,882	1,062	1,627
持分法による投資損失		13,202	697	19,789
保険積立金解約損		—	20,253	—
売上債権の増減額(増加:△)		△244,458	△299,653	△968,552
その他流動資産の増減額(減少:△)		15,662	3,682	△78,111
仕入債務の増減額(減少:△)		79,347	△25,567	△60,207
その他流動負債の増減額(減少:△)		△69,368	△86,793	△32,513
その他固定負債の増加額		—	28,871	—
その他		—	△2,016	24,885
小計		△312,100	△345,490	△167,680
利息及び配当金の受取額		11	3	28
利息の支払額		△5,744	△7,236	△8,809
法人税等の支払額		△174,889	△278,196	△207,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		△492,723	△630,919	△384,184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△300	△301	△600
有形固定資産の取得による支出		△88,317	△31,138	△167,869
無形固定資産の取得による支出		△30,036	△188,900	△123,322
その他投資の取得による支出		△361,403	△366,846	△1,162,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		△480,058	△587,186	△1,453,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,370,000	2,400,000	1,370,000
短期借入金の返済による支出		△1,520,000	△1,000,000	△1,520,000
長期(割賦)未払金の返済による支出		△27,472	△57,268	△55,296
株式の発行による収入		2,484,146	81,020	2,537,864
少数株主からの払込による収入		3,000	—	3,000
配当金の支払額		△46,243	△104,538	△46,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,263,430	1,319,213	2,289,023
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,290,648	101,106	450,991
V 現金及び現金同等物の期首残高		287,104	738,096	287,104
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		1,577,753	839,203	738,096

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社アドバンスメディア マーケティング</p> <p>株式会社アドバンスリスクマネ ジメント</p> <p>株式会社アドバンスライフパー トナーズ</p> <p>株式会社保険市場</p> <p>上記のうち、株式会社アドバンス リスクマネジメント、株式会社アド バンスライフパートナーズ、及 び株式会社保険市場については、 当中間連結会計期間において新た に設立したため、連結の範囲に含 めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社アドバンスメディア マーケティング</p> <p>株式会社アドバンスリスクマネ ジメント</p> <p>株式会社アドバンスライフパー トナーズ</p> <p>株式会社保険市場</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社アドバンスメディア マーケティング</p> <p>株式会社アドバンスリスクマ ネジメント</p> <p>株式会社アドバンスライフ パートナーズ</p> <p>株式会社保険市場</p> <p>上記のうち、株式会社アドバンス リスクマネジメント、株式会社アド バンスライフパートナーズ、及 び株式会社保険市場については、 当連結会計年度において新たに設 立したため、連結の範囲に含めて おります。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の非連結子会社はあり ません。</p> <p>関連会社の数 2社</p> <p>株式会社パソナインシュアラン ス</p> <p>株式会社プレステージAC</p> <p>なお、株式会社パソナインシュア ランス、株式会社プレステージA Cについては、新たに株式を取得 したことから、当中間連結会計期 間より持分法適用の関連会社に含 めております。</p>	<p>同 左</p> <p>関連会社の数 1社</p> <p>株式会社パソナインシュアラン ス</p> <p>なお、株式会社プレステージAC については、第三者割当による新 株発行により持株比率が変更した ため、持分法の適用から除外して おります。</p>	<p>同 左</p> <p>関連会社の数 2社</p> <p>株式会社パソナインシュアラ ンス</p> <p>株式会社プレステージAC</p> <p>なお、株式会社パソナインシュア ランス、株式会社プレステージA Cについては、新たに株式を取得 したことから、当連結会計年度よ り持分法適用の関連会社に含めて おります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連 結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>ウ 開業費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p>	<p>ア 新株発行費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 同 左</p> <p>エ 開発費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。 (追加情報) 従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、前連結会計年度下期より5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、中間連結損益計算書の営業利益は、147,018千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は117,614千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>ア 新株発行費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 同 左</p> <p>エ 開発費 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準摘要指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が23,750千円増加しております。</p>	<p>(開発費の計上) 当社グループは、従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。 この変更は、当社グループは来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、開発費245,124千円を繰延資産に計上し、開発費償却61,281千円を営業外費用に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は306,405千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は245,124千円増加しております。 なお、上記基準への変更につきましては、来期も大幅な店舗展開等を行うことを下期に正式決定したことから下期より行っており、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、中間連結損益計算書の営業利益は147,018千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は117,614千円それぞれ少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「差入保証金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「差入保証金」の金額は97,043千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、7,000千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,580千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,100,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,300千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,460,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,860,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,460,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,009千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い —————</p> <p>3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,800,000千円
当座貸越極度額	2,100,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	2,100,000千円																			
当座貸越極度額	3,860,000千円																			
借入実行残高	1,400,000千円																			
差引額	2,460,000千円																			
当座貸越極度額	2,800,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	2,800,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																						
<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、1,532,972千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、716,619千円であります。</p> <p>※2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>304,488千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>80,674</td> </tr> <tr> <td>報酬給与</td> <td>473,172</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136,163</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	304,488千円	通信費	80,674	報酬給与	473,172	賞与引当金繰入額	84,208	減価償却費	136,163	<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、2,240,450千円、保険代理店事業に係る広告料収入は、529,256千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、532,590千円であります。</p> <p>※2 すべて広告代理店事業に係る外注費他であります。</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>563,935千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>137,244</td> </tr> <tr> <td>報酬給与</td> <td>747,403</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>118,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>178,405</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>283,911</td> </tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告実施権等</td> <td>23,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	563,935千円	通信費	137,244	報酬給与	747,403	賞与引当金繰入額	118,378	減価償却費	178,405	地代家賃	283,911	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	23,750千円	<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は3,380,227千円、広告代理店事業に係る広告料収入1,817,278千円であります。</p> <p>※2 広告代理店事業に係る外注費他であります。</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>312,818千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>187,336</td> </tr> <tr> <td>報酬給与等</td> <td>1,325,036</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>281,552</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	312,818千円	通信費	187,336	報酬給与等	1,325,036	賞与引当金繰入額	149,629	減価償却費	281,552
広告宣伝費	304,488千円																																							
通信費	80,674																																							
報酬給与	473,172																																							
賞与引当金繰入額	84,208																																							
減価償却費	136,163																																							
広告宣伝費	563,935千円																																							
通信費	137,244																																							
報酬給与	747,403																																							
賞与引当金繰入額	118,378																																							
減価償却費	178,405																																							
地代家賃	283,911																																							
種類	減損損失																																							
無形固定資産																																								
広告実施権等	23,750千円																																							
広告宣伝費	312,818千円																																							
通信費	187,336																																							
報酬給与等	1,325,036																																							
賞与引当金繰入額	149,629																																							
減価償却費	281,552																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,580,655</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,901</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,577,753</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,580,655	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,901	現金及び現金同等物	1,577,753	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>842,705</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,502</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>839,203</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	842,705	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,502	現金及び現金同等物	839,203	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>741,297</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>738,096</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	741,297	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,201	現金及び現金同等物	738,096
現金及び預金勘定	1,580,655																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,901																			
現金及び現金同等物	1,577,753																			
現金及び預金勘定	842,705																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,502																			
現金及び現金同等物	839,203																			
現金及び預金勘定	741,297																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,201																			
現金及び現金同等物	738,096																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,762</td> <td>5,471</td> <td>19,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223,413</td> <td>69,769</td> <td>153,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>7,965</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,526</td> <td>83,206</td> <td>175,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,762	5,471	19,291	工具器具備品	223,413	69,769	153,643	ソフトウェア	10,350	7,965	2,385	合計	258,526	83,206	175,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,515</td> <td>12,801</td> <td>13,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>417,915</td> <td>130,038</td> <td>287,877</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,130</td> <td>2,186</td> <td>15,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>189,590</td> <td>19,907</td> <td>169,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652,151</td> <td>164,932</td> <td>487,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,515	12,801	13,714	工具器具備品	417,915	130,038	287,877	ソフトウェア	18,130	2,186	15,943	(有形固定資産) その他	189,590	19,907	169,682	合計	652,151	164,932	487,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,565</td> <td>9,329</td> <td>16,235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>325,384</td> <td>97,021</td> <td>228,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,050</td> <td>9,095</td> <td>6,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>127,898</td> <td>7,801</td> <td>120,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,899</td> <td>123,247</td> <td>371,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,565	9,329	16,235	工具器具備品	325,384	97,021	228,363	ソフトウェア	16,050	9,095	6,955	(有形固定資産) その他	127,898	7,801	120,097	合計	494,899	123,247	371,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	24,762	5,471	19,291																																																																			
工具器具備品	223,413	69,769	153,643																																																																			
ソフトウェア	10,350	7,965	2,385																																																																			
合計	258,526	83,206	175,320																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	26,515	12,801	13,714																																																																			
工具器具備品	417,915	130,038	287,877																																																																			
ソフトウェア	18,130	2,186	15,943																																																																			
(有形固定資産) その他	189,590	19,907	169,682																																																																			
合計	652,151	164,932	487,219																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	25,565	9,329	16,235																																																																			
工具器具備品	325,384	97,021	228,363																																																																			
ソフトウェア	16,050	9,095	6,955																																																																			
(有形固定資産) その他	127,898	7,801	120,097																																																																			
合計	494,899	123,247	371,651																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,212千円 1年超 132,656千円 合計 186,868千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 114,546千円 1年超 384,959千円 合計 499,506千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90,552千円 1年超 292,360千円 合計 382,912千円																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,042千円 減価償却費相当額 24,338千円 支払利息相当額 2,278千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,105千円 減価償却費相当額 56,367千円 支払利息相当額 6,539千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,568千円 減価償却費相当額 63,960千円 支払利息相当額 6,766千円																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,182千円 1年超 11,616千円 合計 29,798千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）	差額（千円）
株式	380	213	166

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	174,323

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）	差額（千円）
株式	189	200	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（単位：千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	63,960
投資事業有限責任組合出資分	53,488
(3) 関連会社株式 非上場株式	46,513

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成17年9月30日現在）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		
(2) その他有価証券		
非上場株式		63,960
投資事業有限責任組合出資分		54,773
(3) 関連会社株式		
非上場株式		47,210

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,561,396	716,619	2,278,015	—	2,278,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	244,038	244,038	(244,038)	—
計	1,561,396	960,657	2,522,053	(244,038)	2,278,015
営業費用	1,827,001	955,848	2,782,849	(245,314)	2,537,535
営業利益又は営業損失(△)	△265,605	4,809	△260,796	1,276	△259,519

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,784,654	532,590	3,317,245	—	3,317,245
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	368,553	368,553	(368,553)	—
計	2,784,654	901,144	3,685,798	(368,553)	3,317,245
営業費用	3,015,293	919,350	3,934,643	(446,286)	3,488,357
営業利益又は営業損失(△)	△230,638	△18,205	△248,845	77,732	△171,111

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	保険代理店事業 （千円）	広告代理店事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,743,576	1,817,278	5,560,855	—	5,560,855
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	267,563	267,563	(267,563)	—
計	3,743,576	2,084,841	5,828,419	(267,563)	5,560,855
営業費用	3,167,243	1,993,356	5,160,599	(269,913)	4,890,686
営業利益又は営業損失(△)	576,333	91,486	667,819	2,350	670,169

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 47,382円90銭	1株当たり純資産額 48,703円66銭	1株当たり純資産額 51,910円35銭
1株当たり中間純損失 2,233円72銭	1株当たり中間純損失 2,149円45銭	1株当たり当期純利益 2,674円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,496円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 28,682円04銭 1株当たり当期純利益 2,598円75銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,353円98銭

(注) 1株当たり中間純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△215,750	△227,939	270,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失(△)(千円)	△215,750	△227,939	270,864
期中平均株式数(株)	96,588	106,045	101,280
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	7,223
(うち新株予約権)	—	—	(7,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数1,456株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション(株式の数4,964株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション(株式の数864株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション(株式の数374株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション(株式の数584株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション(株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション(株式の数388株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション(株式の数284株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション(株式の数504株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション(株式の数5,000株)</p>	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>平成18年5月11日付けにて66.6%出資 連結対象子会社を設立しました。</p> <p>会社名 株式会社アドバンス インシュアランス プランニング</p> <p>資本の額 100,000千円</p> <p>決算期 9月30日</p> <p>事業内容 損害保険会社の設立準備 保険業免許取得を目的と した「準備会社」であり その為に必要な手続きを 行い、認可取得後は、こ の会社が母体となり新損 害保険会社として発足し ます。</p>	<p>平成16年12月22日開催の当社第9回定 時株主総会で決議した商法第280条ノ 20及び商法第280条ノ21の規定に基づ くストックオプションとしての新株 予約権の発行について、平成17年12 月14日開催の取締役会において具体 的な内容を決議し、次のとおり発行 いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年12月14日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 5,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式 の種類及び数 当社普通株式 5,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払 い込むべき金額 1株当たり 351,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月14日から平成22 年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株券 を発行する場合の当該株券の 発行価格のうちの資本組入額 175,500円</p> <p>(8) 新株予約権の割当を受けた者 及び数 当社取締役、監査役、執行役 員及び従業員 23名 当社完全子会社取締役及び従 業員 2名</p>

平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.advancecreate.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 下牧新八 TEL (06)6204-1193

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 無

1 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	2,804	(81.7)	△155	(-)	△207	(-)
17年3月中間期	1,543	(71.3)	△222	(-)	△236	(-)
17年9月期	3,684	(52.5)	671	(47.0)	608	(49.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	△222	(-)	△2,094	11
17年3月中間期	△166	(-)	△1,728	00
17年9月期	307	(43.8)	3,031	42

(注)①期中平均株式数 18年3月中間期 106,045株 17年3月中間期 96,588株 17年9月期 101,280株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	—	—
17年3月中間期	0	00	—	—
17年9月期	—	—	1,000	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	6,982	5,255	75.3	48,966	35
17年3月中間期	5,499	4,972	90.4	47,718	90
17年9月期	6,312	5,500	87.1	52,121	86

(注)①期末発行済株式数 18年3月中間期 107,323株 17年3月中間期 104,202株 17年9月期 105,538株

②期末自己株式数 18年3月中間期 一株 17年3月中間期 一株 17年9月期 一株

2 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	7,100	750	330	1,000	00
				1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,074円83銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,507,731		607,414		612,198	
2. 売掛金		813,885		1,864,870		1,342,391	
3. 繰延税金資産		137,337		151,697		59,730	
4. 短期貸付金		292,146		460,871		222,958	
5. 未収金		—		389,585		713,864	
6. その他	※2	195,240		88,971		87,064	
流動資産合計		2,946,340	53.6	3,563,411	51.0	3,038,208	48.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	168,841		238,888		237,669	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		160,192		98,155		129,045	
(2) 広告実施権等		866,989		734,460		811,850	
(3) ソフトウェア		202,861		276,370		291,191	
(4) その他		2,343		3,196		3,063	
無形固定資産合計		1,232,387		1,112,183		1,235,150	
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		547,323		905,791		932,455	
(2) 差入保証金		315,765		439,902		392,024	
(3) その他		242,770		285,640		257,657	
投資その他の資産 合計		1,105,859		1,631,335		1,582,138	
固定資産合計		2,507,089	45.6	2,982,406	42.7	3,054,957	48.4
III 繰延資産							
1. 開発費		—		415,510		186,746	
2. その他		46,269		21,001		32,204	
繰延資産合計		46,269	0.8	436,511	6.3	218,951	3.5
資産合計		5,499,699	100.0	6,982,330	100.0	6,312,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		1,000,000		—	
2. 未払金		—		301,320		182,879	
3. 賞与引当金		78,095		120,430		73,801	
4. その他	※2	245,390		157,218		378,532	
流動負債合計		323,486	5.9	1,578,968	22.6	635,214	10.1
II 固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期未払金		121,296		63,070		92,424	
3. 退職給付引当金		2,512		5,075		3,642	
固定負債合計		203,808	3.7	148,145	2.1	176,066	2.8
負債合計		527,294	9.6	1,727,114	24.7	811,280	12.9
(資本の部)							
I 資本金		2,526,696	45.9	2,606,870	37.4	2,560,898	40.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,458,085		676,229		2,478,222	
2. 資本準備金減少差 益		—		1,837,997		—	
資本剰余金合計		2,458,085	44.7	2,514,227	36.0	2,478,222	39.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		4,694		—		4,694	
2. 任意積立金		100,000		100,000		100,000	
3. 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△)		△116,905		34,107		357,021	
利益剰余金合計		△12,211	△0.2	134,107	1.9	461,715	7.3
IV その他有価証券 評価差額金		△166	△0.0	10	0.0	—	—
資本合計		4,972,404	90.4	5,255,215	75.3	5,500,836	87.1
負債・資本合計		5,499,699	100.0	6,982,330	100.0	6,312,117	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			1,543,579	100.0		2,804,582	100.0		3,684,726	100.0
II 営業費用			1,766,109	114.4		2,959,726	105.5		3,013,109	81.8
営業利益又は営業損失(△)			△222,529	△14.4		△155,144	△5.5		671,616	18.2
III 営業外収益	※1		6,023	0.4		11,518	0.4		20,278	0.6
IV 営業外費用	※2		20,310	1.3		63,474	2.3		82,941	2.3
経常利益又は経常損失(△)			△236,816	△15.3		△207,101	△7.4		608,953	16.5
V 特別利益			—	—		—	—		—	—
VI 特別損失	※4,5		760	0.1		63,080	2.2		26,552	0.7
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益			△237,576	△15.4		△270,181	△9.6		582,401	15.8
法人税、住民税及び事業税		25,230			60,307			294,577		
法人税等調整額		△95,903	△70,672	△4.6	△108,419	△48,111	△1.7	△19,199	275,378	7.5
中間純損失(△)又は当期純利益			△166,904	△10.8		△222,070	△7.9		307,022	8.3
前期繰越利益			49,998			251,483			49,998	
利益準備金取崩額			—			4,694			—	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)			△116,905			34,107			357,021	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主 として移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法施行 規則により、5年で均等償 却、その他については定額 法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐 用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権及び破産 更生債権等、特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から（「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前中間純損失が23,750千円増加しております。	(開発費の計上) 当社は、従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、当事業年度より「開発費」として資産計上し、商法施行規則に定める5年間で均等償却する方法に変更しております。 この変更は、当社は来期も大幅な店舗展開等を計画しており、かつ、市場開発等のために特別に支出した費用も増大しているため、費用収益をより適正に対応させ、期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、開発費186,746千円を繰延資産に計上し、開発費償却46,686千円を営業外費用に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は233,432千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は186,746千円増加しております。 なお、上記基準への変更につきましては、来期も大幅な店舗展開等を行うことを下期に正式決定したことから下期より行っており、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、中間損益計算書の営業利益は142,627千円、経常利益及び税引前当期純利益は114,101千円それぞれ少なく計上されております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(中間貸借対照表) 「差入保証金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は97,043千円であります。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、7,000千円増加しております。	(開発費) 従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、前事業年度下期より5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、中間損益計算書の営業利益は、142,627千円、経常利益及び税引前当期純利益は114,101千円それぞれ少なく計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,495千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,608千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,808千円
※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																		
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,600,000千円	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,060,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,060,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,060,000千円	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額	1,600,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	1,600,000千円																			
当座貸越極度額	3,060,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	2,060,000千円																			
当座貸越極度額	2,000,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	2,000,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																		
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>3,619千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>2,335千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>社債利息</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,260千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td>3,882千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td>10,054千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,643千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>116,484千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	受取利息	69千円	雑収入	3,619千円	業務受託手数料	2,335千円	社債利息	220千円	支払利息	5,260千円	投資事業組合運用損	3,882千円	新株発行費償却	10,054千円	有形固定資産	19,643千円	無形固定資産	116,484千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,549千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>6,570千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>2,398千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>社債利息</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>4,735千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td>1,062千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td>12,159千円</td> </tr> <tr> <td>開発費償却</td> <td>44,953千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28,752千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,118千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,750千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金解約損</td> <td>20,253千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告実施権等</td> <td>23,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	受取利息	2,549千円	雑収入	6,570千円	業務受託手数料	2,398千円	社債利息	224千円	支払利息	4,735千円	投資事業組合運用損	1,062千円	新株発行費償却	12,159千円	開発費償却	44,953千円	有形固定資産	28,752千円	無形固定資産	138,118千円	減損損失	23,750千円	保険積立金解約損	20,253千円	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	23,750千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,071千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>8,795千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>5,554千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>社債利息</td> <td>444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,031千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td>24,186千円</td> </tr> <tr> <td>開発費償却</td> <td>46,686千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>44,113千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>236,252千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	受取利息	3,071千円	雑収入	8,795千円	業務受託手数料	5,554千円	社債利息	444千円	支払利息	8,031千円	新株発行費償却	24,186千円	開発費償却	46,686千円	有形固定資産	44,113千円	無形固定資産	236,252千円
受取利息	69千円																																																																			
雑収入	3,619千円																																																																			
業務受託手数料	2,335千円																																																																			
社債利息	220千円																																																																			
支払利息	5,260千円																																																																			
投資事業組合運用損	3,882千円																																																																			
新株発行費償却	10,054千円																																																																			
有形固定資産	19,643千円																																																																			
無形固定資産	116,484千円																																																																			
受取利息	2,549千円																																																																			
雑収入	6,570千円																																																																			
業務受託手数料	2,398千円																																																																			
社債利息	224千円																																																																			
支払利息	4,735千円																																																																			
投資事業組合運用損	1,062千円																																																																			
新株発行費償却	12,159千円																																																																			
開発費償却	44,953千円																																																																			
有形固定資産	28,752千円																																																																			
無形固定資産	138,118千円																																																																			
減損損失	23,750千円																																																																			
保険積立金解約損	20,253千円																																																																			
種類	減損損失																																																																			
無形固定資産																																																																				
広告実施権等	23,750千円																																																																			
受取利息	3,071千円																																																																			
雑収入	8,795千円																																																																			
業務受託手数料	5,554千円																																																																			
社債利息	444千円																																																																			
支払利息	8,031千円																																																																			
新株発行費償却	24,186千円																																																																			
開発費償却	46,686千円																																																																			
有形固定資産	44,113千円																																																																			
無形固定資産	236,252千円																																																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,762</td> <td>5,471</td> <td>19,291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223,413</td> <td>69,769</td> <td>153,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,350</td> <td>7,965</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,526</td> <td>83,206</td> <td>175,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,762	5,471	19,291	工具器具備品	223,413	69,769	153,643	ソフトウェア	10,350	7,965	2,385	合計	258,526	83,206	175,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,515</td> <td>12,801</td> <td>13,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>395,826</td> <td>126,970</td> <td>268,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,130</td> <td>2,186</td> <td>15,943</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>189,590</td> <td>19,907</td> <td>169,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,062</td> <td>161,864</td> <td>468,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,515	12,801	13,714	工具器具備品	395,826	126,970	268,856	ソフトウェア	18,130	2,186	15,943	(有形固定資産) その他	189,590	19,907	169,682	合計	630,062	161,864	468,197	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,565</td> <td>9,329</td> <td>16,235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>303,294</td> <td>95,793</td> <td>207,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,050</td> <td>9,095</td> <td>6,955</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>127,898</td> <td>7,801</td> <td>120,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,809</td> <td>122,019</td> <td>350,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,565	9,329	16,235	工具器具備品	303,294	95,793	207,501	ソフトウェア	16,050	9,095	6,955	(有形固定資産) その他	127,898	7,801	120,097	合計	472,809	122,019	350,789
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	24,762	5,471	19,291																																																																			
工具器具備品	223,413	69,769	153,643																																																																			
ソフトウェア	10,350	7,965	2,385																																																																			
合計	258,526	83,206	175,320																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	26,515	12,801	13,714																																																																			
工具器具備品	395,826	126,970	268,856																																																																			
ソフトウェア	18,130	2,186	15,943																																																																			
(有形固定資産) その他	189,590	19,907	169,682																																																																			
合計	630,062	161,864	468,197																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	25,565	9,329	16,235																																																																			
工具器具備品	303,294	95,793	207,501																																																																			
ソフトウェア	16,050	9,095	6,955																																																																			
(有形固定資産) その他	127,898	7,801	120,097																																																																			
合計	472,809	122,019	350,789																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,212千円 1年超 132,656千円 合計 186,868千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110,957千円 1年超 369,410千円 合計 480,367千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 86,989千円 1年超 275,009千円 合計 361,999千円																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,042千円 減価償却費相当額 24,338千円 支払利息相当額 2,278千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 59,179千円 減価償却費相当額 54,526千円 支払利息相当額 6,388千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 67,284千円 減価償却費相当額 62,733千円 支払利息相当額 6,658千円																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 —————	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,182千円 1年超 11,616千円 合計 29,798千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 —————																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)および前事業会計年度末(平成17年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 47,718円90銭 1株当たり中間純損失 1,728円00銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 当社は、平成16年11月22日付けで株式1株につき、2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。		1株当たり純資産額 48,966円35銭 1株当たり中間純損失 2,094円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 52,121円86銭 1株当たり当期純利益 3,031円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,829円62銭 当社は、平成16年11月22日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 28,534円67銭 1株当たり当期純利益金額 2,472円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,239円54銭
前中間会計期間	前事業年度		
1株当たり純資産額 5,900円97銭	1株当たり純資産額 28,534円67銭		
1株当たり中間純損失額 1,740円30銭	1株当たり当期純利益金額 2,472円40銭		
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,239円54銭		

(注) 1株当たり中間純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△166,904	△222,070	307,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は純損失(△)(千円)	△166,904	△222,070	307,022
期中平均株式数(株)	96,588	106,045	101,280
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	7,223
(うち新株予約権)	—	—	(7,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	<p>①平成13年12月21日定時株 主総会決議によるスト ックオプション (株式の数1,456株)</p> <p>②平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年1月31日取締役会決議 によるストックオプ ション (株式の数4,964株)</p> <p>③平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年11月19日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数864株)</p> <p>④平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年1月27日取締役会決議 によるストックオプ ション (株式の数374株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年9月21日取締役会決議 によるストックオプ ション (株式の数584株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時 株主総会決議によるス tockオプション (株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年1月31日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年11月19日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数388株)</p> <p>④平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年1月27日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数284株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年9月21日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数504株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時 株主総会決議、平成17 年12月14日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数5,000株)</p>	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>平成18年5月11日付けにて66.6%出資連結対象子会社を設立しました。</p> <p>会社名 株式会社アドバンス インシュアランス プランニング</p> <p>資本の額 100,000千円</p> <p>決算期 9月30日</p> <p>事業内容 損害保険会社の設立準備 保険業免許取得を目的とした「準備会社」でありその為に必要な手続きを行い、認可取得後は、この会社が母体となり新損害保険会社として発足します。</p>	<p>平成16年12月22日開催の当社第9回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月14日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年12月14日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 5,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 5,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり 351,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年12月14日から平成22年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 175,500円</p> <p>(8) 新株予約権の割当を受けた者及び数 当社取締役、監査役、執行役員及び従業員 23名 当社完全子会社取締役及び従業員 2名</p>